

平成 6 年度地域特産種（キジハタ）

量産放流技術開発事業（抄録）

山本 浩二・團 昭紀・廣澤 晃・荒木 茂

目 的

本事業は、沿岸海域特産の漁業資源の増大、栽培漁業の地域定着化を目的として、昭和 63 年から平成 4 年度までの 5 年間実施された地域特産種増殖技術開発事業が終了し、引き続き平成 5 年度から 5 ケ年計画で国補事業として開始された。本県では前事業から、本県地先の定着性魚類であり、高級魚として流通しているキジハタを対象として事業を実施している。詳細は平成 6 年度地域特産種量産放流技術開発事業（魚類・甲殻類グループ）総合報告書、徳 1～17（1995）に掲載している。

平成 6 年度研究成果の概要

1. 種苗生産技術開発

平成 2 年度から発生して種苗生産の最大の障害となっているウイルス性神経壊死症（以下 VNN）対策として、前年度に引き続き、PCR 法を用いて親魚のウイルス検査を 6 月と 9 月の 2 回行った。また、検査の結果ウイルスが検出されなかった親魚から採卵を行い、種苗生産を行った。種苗生産期間は、毎日稚仔魚のサンプリングを実施し、PCR 法で VNN 発生の有無を検査した。その結果、親魚及び種苗生産期間中の稚仔魚から VNN ウイルスの検出はなく、平均全長 35mm の稚魚 3,400 尾を生産した。

2. 中間育成技術開発

当場で生産された稚魚 3,400 尾について場内 50t 水槽で 60 日間中間育成を行った。前年度に引き続き餌量コストの軽減を目的に、市販の配合飼料とモイストペレットの餌量比較試験を行った。その結果生残率では若干配合飼料の方が良かったものの、摂餌はモイストペレットの方が盛んで成長も優れていた。また、1 尾当たりに必要な餌料コストのモイストペレットは配合飼料の約 1/5 に押さえることができた。

3. 資源添加技術開発

当場で生産された稚魚 2,000 尾の右腹鰭切除を行い、堂浦漁港前の防波堤基部に放流した。また同時に、放流前の 1 週間、鉄枠で囲んだ網の中で放流場所に放置した 500 尾の稚魚も放流した。放流後潜

水により稚魚の行動を観察したところ,1週間馴致させた効果が若干認められた。

今後の計画

本年度は,親魚の生殖巣内液及び種苗生産期間を通しての稚仔魚からPCR法においてVNNウイルスが検出されることなく,平均全長3.5mmの稚魚3,400尾を生産することができた。しかし,PCR法によるキジハタ親魚のウイルス検出方法は現時点では確立されておらず,今後も引き続き検討を行っていく必要がある。また,中間育成,資源添加では,放流後に早く環境中に順応させ,放流初期の生残率を向上させる中間育成,放流方法を開発する必要がある。